

- 3月のミシガン大学消費者マインド指数の速報値は1年ぶりの水準を回復。新型コロナウイルスのワクチン接種増加とバイデン政権による追加経済対策法案の成立が広く予想されたことが背景に。
- 12日に米長期金利は大幅に上昇。FRBによる米銀への規制緩和措置が延長されない場合、さらなる金利上昇につながるとの見方も。足もとの米長期金利上昇に対するFRBの見方が今後、注目される。

企業景況感が良くなったとの回答が大幅に上昇

12日に発表された3月のミシガン大学消費者マインド指数の速報値は83.0と、市場予想の78.5（ブルームバーグ集計。以下、同じ。）を上回り、2020年3月以来、1年ぶりの水準を回復しました。

内訳をみると、現在の景況感では1年ぶりの、先行きの景況感では5ヵ月ぶりの高水準となりました。このほか、現在の企業景況感が1年前と比較して良くなったとの回答は、約6年半ぶりの上昇幅を記録しました。

ミシガン大学は、家計の状況に対する判断に改善はみられなかったものの、新型コロナウイルスのワクチン接種増加とバイデン政権による追加経済対策法案の成立が広く予想されたことを同マインド指数上昇の背景に挙げました。

米10年債利回りは1年1ヵ月ぶりの高水準

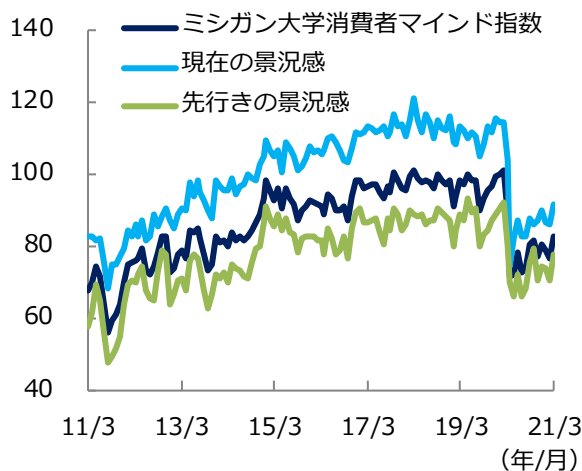
12日の米国債市場で、10年債利回りは前日の1.53%台から1.62%台へ大幅に上昇し、2020年2月12日以来、1年1ヵ月ぶりの高水準となりました。また、30年債利回りは2.37%台と、2019年12月31日以来の高水準を記録しました。

12日に発表された2月の生産者物価指数が前年同月比+2.8%と、市場予想の同+2.7%を上回り、2018年10月以来、2年4ヵ月ぶりの高い伸びとなったことを受けて米長期金利の上昇が加速し、同消費者マインド指数の発表後に水準を一段と上げる動きとなりました。米長期金利や物価が先行き上昇するとの見方は市場で根強いものと考えられます。

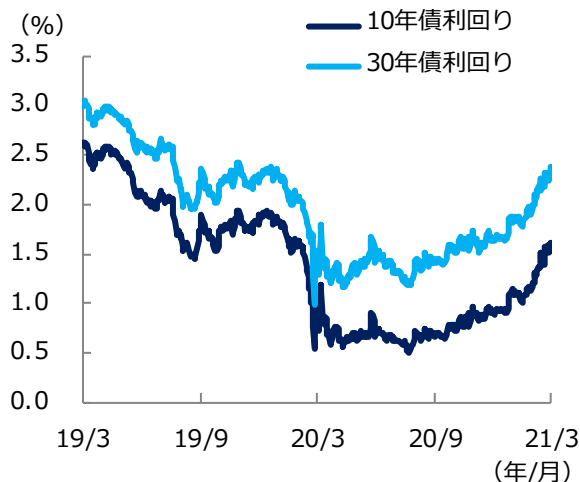
こうしたなか、今月末には米銀の国債保有などに対する米連邦準備理事会（FRB）の規制緩和措置が期限を迎え、緩和措置が延長されない場合、さらなる金利上昇につながるとの見方が市場の一部にある模様です。

足もとの米長期金利上昇に対するFRBの見方が今後、注目されます。

消費者マインド指数の推移



米国債利回りの推移



出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

※上記は過去の情報および作成時点での見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（リート）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.85%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.09%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料：上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、
 1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
 2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
 3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。